

令和7年度 定時総会議案

日時:令和7年5月27日

午前10時30分

会場:熊本県産業技術センター

一般社団法人熊本県計量協会

熊本市東区東町3丁目11-38

熊本県産業技術センター内

電話 096-367-7816

Fax 096-288-9972

e-mail kuma-keikyou@feel.ocn.ne.jp

URL <http://kumamoto-keiryousakura.ne.jp>

第1号議案 令和6年度事業実施報告について

令和6年度 事業実施報告

I 公益目的事業

1. 計量思想の普及啓発事業

計量記念日のPR事業

ア 熊本県と共催で「2024くまもと農業フェア」(熊本県農業公園「カントリーパーク」内で開催)において計量フェアを実施。

イ 令和6年10月 計量記念日(11月1日)の普及及び計量思想の普及啓発のためポスター及びチラシ等を県下各市町村及び県各地域振興局並びに協会員に配布

ウ 計量教室の開催

熊本県との共催で2市1町において計量教室を開催し、試買調査及び家庭用計量器の精度確認検査を実施するとともに、参加者に対して計量制度に関する講話を行った。

菊池市 11月 5日(参加者20名)

上天草市 11月19日(参加者10名)

御船町 11月26日(参加者20名)

II 収益目的事業

1. 計量器検定事業

熊本県から委託を受けて行う事業

◎タクシーメーター装置検査	2, 853個
◎質量計検定	24個
◎水道メーター検定	36個
◎燃料油メーター検定	1, 009個
◎LPGメーター検定	11個
◎基準器検査	133個
◎基準分銅調整	755個
◎基準分銅搬入・搬出	26回 627個

2. 定期検査事業

定期検査及び計量証明検査

◎検査区域 宇城地区、上益城地区、芦北・水俣地区、八代地区、球磨地区

- ◎検査戸数 定期検査＝1,259戸 計量証明検査＝7戸
- ◎検査器物数 定期検査＝3,316個 計量証明検査＝11個
- ・計量器定期検査受検案内はがきを作成し、各受検者に送付
- ・定期検査は、令和6年4月から10月までに実施し、受検もれの追検査及び持ち込み検査を令和7年3月まで実施
- ・計量証明検査は令和6年4月から12月までに実施

3. 郵政計量管理事業

日本郵政グループの計量管理受託事業

- ◎検査局数 日本郵便(株)＝273事業所 旧集配センター10事業所
- ◎計量器の検査、計量主任者への計量管理指導
- ・令和6年5月から令和6年12月まで実施

4. 熊本県収入証紙売り捌き

熊本県収入証紙の売り捌きを行い、会員の利便を図るとともに売り捌き手数料収入を得た

5. 計量に関する講習会等の開催

- ・主任計量者講習会(新任者) 受講者 7名 (うち会員 3名)
- 日時: 令和7年2月18日
- 会場: 熊本県産業技術センター

Ⅲその他の事業

1. 関係機関及び関係団体等の連絡調整会議等への出席状況

- ・令和6年度日計振第13回定時総会 令和6年5月29日 東京都
(藤本氏計量功労者表彰)
- ・令和6年度九州計量協会連絡協議会 令和6年7月18日 大分市
- ・令和6年度計量記念日全国大会 令和6年11月1日 東京都

2. その他目的を達成するために必要な事業

会報発行

令和6年7月と令和7年1月に会報を発行し全会員及び関係者に配布
発行部数＝400部

令和6年度会員状況及び経過報告

1. 令和7年3月末現在、会員状況及び役員状況

(1) 会員数 1団体含む 133名
製造修理業者 25名 証明事業者 36名 計量士 9名
販売事業者 56名 計量主任者 6名 団体 1

(2) 役員数

顧問 1名
会長 1名 副会長 2名 専務理事 1名
理事 8名
監事 2名

2. 経過報告

(1) 定時総会

令和6年5月27日（会場：熊本県産業技術センター）

- ・第1号議案 令和5年度事業実施報告について
- ・第2号議案 令和5年度収支決算について
- ・報告事項1 令和6年度事業計画について
- ・報告事項2 令和6年度収支予算について

(2) 理事会

第1回 令和6年5月10日（会場：オーデン）

- ・令和6年度定時総会付議事項について
- ・計量功労者表彰の推薦について
- ・会員の資格取得について

第2回 令和6年9月26日（会場：熊本県産業技術センター）

- ・計量記念日関係事業について
- ・令和6年度における主な収益事業の実施状況について

第3回 令和7年3月5日（会場：熊本県産業技術センター）

- ・令和7年度事業計画（案）について
- ・令和7年度収支予算（案）について
- ・次期事務局長の採用について
- ・次年度の主な行事予定について

第2号議案 令和6年度 収支決算について

1372 一般社団法人 熊本県計量協会

決 算 報 告 書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

熊本市東区東町3-11-38
熊本県産業技術センター内

一般社団法人 熊本県計量協会

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,282,849	14,354,107	928,742
未収金	2,657,500	2,657,500	0
熊本県証紙	524,059	1,524,356	-1,000,297
流動資産合計	18,464,408	18,535,963	-71,555
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
その他の固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	1	1	0
資産合計	18,464,409	18,535,964	-71,555
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,561,490	1,593,461	-31,971
預り金	0	228,921	-228,921
未払消費税等	548,000	571,300	-23,300
流動負債合計	2,109,490	2,393,682	-284,192
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	2,109,490	2,393,682	-284,192
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(2) その他一般正味財産	16,354,919	16,142,282	212,637
一般正味財産	16,354,919	16,142,282	212,637
正味財産合計	16,354,919	16,142,282	212,637
負債及び正味財産合計	18,464,409	18,535,964	-71,555

貸借対照表内訳表
令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位: 円)

科 目	実施事業等事業会計		その他収益事業会計			法人会計	
			郵便事業	証紙事業	小計	法人会計	合計
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金			2,527,537	4,262,371	6,789,908	8,492,941	15,282,849
未収金			0	0	0	2,657,500	2,657,500
熊本県証紙			0	524,059	524,059	0	524,059
流動資産合計			2,527,537	4,786,430	7,313,967	11,150,441	18,464,408
2. 固定資産							
(1) 基本財産			0	0	0	0	0
基本財産合計			0	0	0	0	0
(2) 特定資産			0	0	0	0	0
特定資産合計			0	0	0	0	0
(3) その他固定資産			0	0	0	1	1
什器備品			0	0	0	1	1
その他の固定資産合計			0	0	0	1	1
固定資産合計			0	0	0	1	1
資産合計			2,527,537	4,786,430	7,313,967	11,150,442	18,464,409
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金			0	0	0	1,561,490	1,561,490
未払消費税等			68,525	5,744	74,269	473,731	548,000
流動負債合計			68,525	5,744	74,269	2,035,221	2,109,490
2. 固定負債							
固定負債合計			0	0	0	0	0
負債合計			68,525	5,744	74,269	2,035,221	2,109,490
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産			0	0	0	0	0
指定正味財産合計			0	0	0	0	0
2. 一般正味財産			3,305,239	4,704,531	8,009,770	8,345,149	16,354,919
(2) その他一般正味財産			3,305,239	4,704,531	8,009,770	8,345,149	16,354,919
一般正味財産			2,459,012	4,780,686	7,239,698	9,115,221	16,354,919
正味財産合計			2,527,537	4,786,430	7,313,967	11,150,442	18,464,409
負債及び正味財産合計							

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
【会費・入会金収益】	1,154,000	1,066,000	88,000
現年度会費収益	1,154,000	1,062,000	92,000
過年度会費収益	0	4,000	-4,000
【定期検査収益】	10,806,880	11,417,100	-610,220
検査手数料収益	4,953,250	5,546,900	-593,650
定期検査受託費収益	5,457,000	5,457,000	0
検査旅費収益	396,630	413,200	-16,570
【計量器検定事業収益】	15,510,000	15,510,000	0
検定受託費収益	15,510,000	15,510,000	0
【その他収益事業収益】	104,000	106,000	-2,000
講習会負担金収益	29,000	31,000	-2,000
会報広告料収益	75,000	75,000	0
【郵政事業収益】	3,047,000	3,280,000	-233,000
郵政事業受託費収益	3,047,000	3,280,000	-233,000
【証紙事業収益】	254,646	300,526	-45,880
証紙売捌手数料収益	254,646	300,526	-45,880
【雑収益】	45,831	38,895	6,936
雑収益	45,831	38,895	6,936
【繰入金収益】	1,514,505	0	1,514,505
法人会計繰入金収益	1,514,505	0	1,514,505
経常収益計	32,436,862	31,718,521	718,341
(2) 経常費用			
【事業費】	29,910,168	30,737,979	-827,811
賃金	3,280,000	3,640,000	-360,000
給料手当	15,594,682	15,319,924	274,758
福利厚生費	2,456,734	2,712,384	-255,650
交通費	154,854	154,090	764
委託料	1,716,050	1,810,050	-94,000
旅費	2,626,585	2,613,230	13,355
通信費	351,875	316,967	34,908
印刷費	351,549	228,708	122,841
消耗品費	1,146,950	1,513,511	-366,561
光熱水費	44,462	41,629	2,833
租税公課	1,438,247	1,611,608	-173,361
使用料賃借料	169,199	168,733	466
支払負担金	248,842	274,746	-25,904
損害保険料	127,230	116,350	10,880
委託労働保険料	10,920	11,580	-660
雑費	191,989	204,469	-12,480
【管理費】	814,057	975,932	-161,875
給料手当	113,872	176,278	-62,406
福利厚生費	43,183	53,625	-10,442
交通費	37,146	40,910	-3,764
旅費	0	220,095	-220,095
通信費	68,277	39,657	28,620
印刷費	32,461	18,242	14,219
交際費	37,400	2,160	35,240
消耗品費	3,626	6,034	-2,408
光熱水費	329	516	-187
租税公課	197,500	130,914	66,586
使用料賃借料	1,252	2,092	-840
会議費	76,406	73,679	2,727

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払負担金	153,282	177,074	-23,792
雑費	49,323	34,656	14,667
法人会計繰入金支出	1,500,000	0	1,500,000
経常費用計	32,224,225	31,713,911	510,314
評価損益調整前経常増減額	212,637	4,610	208,027
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	212,637	4,610	208,027
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	212,637	4,610	208,027
一般正味財産増減額	212,637	4,610	208,027
一般正味財産期首残高	16,142,282	16,137,672	4,610
一般正味財産期末残高	16,354,919	16,142,282	212,637
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	16,354,919	16,142,282	212,637

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目		実施事業等事業会計				(単位:円)
科	目	計量思想普及活動事業	その他実施事業			小計
I	一般正味財産増減の部					
1.	経常増減の部					
(1)	経常収益					
	【会費・入会金収益】	0				0
	現年度会費収益	0				0
	【定期検査収益】	0				0
	検査手数料収益	0				0
	定期検査受託費収益	0				0
	検査旅費収益	0				0
	【計量器検定事業収益】	0				0
	検定受託費収益	0				0
	【その他収益事業収益】	0				0
	講習会負担金収益	0				0
	会報広告料収益	0				0
	【郵政事業収益】	0				0
	郵政事業受託費収益	0				0
	【証紙事業収益】	0				0
	証紙売捌手数料収益	0				0
	【雑収益】	0				0
	雑収益	0				0
	【繰入金収益】	0				0
	法人会計繰入金収益	0				0
	経常収益計	0				0
(2)	経常費用					
	【事業費】	732,076				732,076
	賃金	0				0
	給料手当	192,350				192,350
	福利厚生費	30,305				30,305
	交通費	1,910				1,910
	委託料	0				0
	旅費	39,300				39,300
	通信費	28,880				28,880
	印刷費	34,166				34,166
	消耗品費	374,744				374,744
	光熱水費	548				548
	租税公課	0				0
	使用料賃借料	2,087				2,087

(単位:円)

実施事業等事業会計		計量思想普及活動事業				小計	
科	目	計量思想普及活動事業	その他実施事業				
支払負担金		0	0			0	0
損害保険料		0	0			0	0
委託労働保険料		0	0			0	0
雑費		27,786	0			27,786	0
【管理費】		0	0			0	0
給料手当		0	0			0	0
福利厚生費		0	0			0	0
交通費		0	0			0	0
通信費		0	0			0	0
印刷費		0	0			0	0
交際費		0	0			0	0
消耗品費		0	0			0	0
光熱水費		0	0			0	0
租税公課		0	0			0	0
使用料賃借料		0	0			0	0
会議費		0	0			0	0
支払負担金		0	0			0	0
雑費		0	0			0	0
【繰入金支出】		0	0			0	0
法人会計繰入金支出		732,076	0			732,076	0
経常費用計		-732,076	0			-732,076	0
評価損益調整前経常増減額		-732,076	0			-732,076	0
当期経常増減額							
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益		0	0			0	0
経常外収益計							
(2) 経常外費用		0	0			0	0
経常外費用計							
当期経常外増減額		732,076	0			732,076	0
他会計振替額		0	0			0	0
当期一般正味財産増減額		0	0			0	0
一般正味財産増減額		0	0			0	0
一般正味財産期首残高		0	0			0	0
一般正味財産期末残高		0	0			0	0
指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額		0	0			0	0
当期指定正味財産増減額		0	0			0	0
正味財産期末残高		0	0			0	0

正味財産増減計算書内訳表
令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日 まで

科 目		その他収益事業会計					(単位: 円)
		計量器検定事業	定期検査事業	郵政事業	証紙事業	その他収益事業	小計
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
【会費・入会金収益】		0	0	30,000	0	0	30,000
現年度会費収益		0	0	30,000	0	0	30,000
【定期検査収益】		0	10,806,880	0	0	0	10,806,880
検査手数料収益		0	10,806,880	0	0	0	10,806,880
定期検査受託費収益		0	4,953,250	0	0	0	4,953,250
検査旅費収益		0	5,457,000	0	0	0	5,457,000
【計量器検定事業収益】		0	396,630	0	0	0	396,630
検定受託費収益		15,510,000	0	0	0	0	15,510,000
【その他収益事業収益】		15,510,000	0	0	0	0	15,510,000
講習会負担金収益		0	0	0	0	104,000	104,000
会報広告料収益		0	0	0	0	29,000	29,000
【郵政事業収益】		0	0	0	0	75,000	75,000
郵政事業受託費収益		0	0	3,047,000	0	0	3,047,000
【証紙事業収益】		0	0	3,047,000	0	0	3,047,000
証紙売却手数料収益		0	0	0	254,646	0	254,646
【雑収益】		0	0	0	254,646	0	254,646
雑収益		0	0	6,361	1,526	37,461	45,348
【繰入金収益】		0	0	6,361	1,526	37,461	45,348
法人会計繰入金収益		0	0	0	0	0	0
経常収益計		15,510,000	10,806,880	3,083,361	256,172	141,461	29,797,874
(2) 経常費用							
【事業費】							
賃金		15,507,581	10,801,687	2,715,995	86,826	66,003	29,178,092
給料手当		1,160,000	2,120,000	0	0	0	3,280,000
福利厚生費		9,484,831	5,583,046	264,626	43,915	25,914	15,402,332
交通費		1,501,113	866,726	46,468	8,081	4,041	2,426,429
委託料		94,619	54,632	2,929	509	255	152,944
旅費		0	0	1,716,050	0	0	1,716,050
通信費		1,449,169	853,781	283,834	0	501	2,587,285
印刷費		56,064	256,682	8,321	251	1,677	322,995
消耗品費		117,678	148,478	12,210	15,400	23,617	317,383
光熱水費		469,873	282,143	17,773	1,612	805	772,206
租税公課		27,167	15,686	841	146	74	43,914
使用料賃借料		891,570	334,549	189,059	14,985	8,084	1,438,247
		103,384	59,593	3,200	557	278	167,112

(単位:円)

科	目	その他収益事業会計					小計
		計量器検定事業	定期検査事業	郵政事業	証紙事業	その他収益事業	
支払負担金		58,944	35,722	154,176	0	0	248,842
損害保険料		0	127,230	0	0	0	127,230
委託労働保険料		5,460	5,460	0	0	0	10,920
雑費		87,709	57,859	16,508	1,370	757	164,203
【管理費】		0	0	0	0	0	0
給料手当		0	0	0	0	0	0
福利厚生費		0	0	0	0	0	0
交通費		0	0	0	0	0	0
通信費		0	0	0	0	0	0
印刷費		0	0	0	0	0	0
交際費		0	0	0	0	0	0
消耗品費		0	0	0	0	0	0
光熱水費		0	0	0	0	0	0
租税公課		0	0	0	0	0	0
使用料賃借料		0	0	0	0	0	0
会議費		0	0	0	0	0	0
支払負担金		0	0	0	0	0	0
雑費		0	0	0	0	0	0
【繰入金支出】		0	0	0	0	0	0
法人会計繰入金支出		0	0	0	0	0	0
経常費用計		15,507,581	10,801,687	4,215,995	86,826	66,003	30,678,092
評価損益調整前経常増減額		2,419	5,193	-1,132,634	169,346	75,458	-880,218
当期経常増減額		2,419	5,193	-1,132,634	169,346	75,458	-880,218
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益		0	0	0	0	0	0
経常外収益計		0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用		0	0	0	0	0	0
経常外費用計		0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0
他会計振替額		-2,419	-5,193	1,500,000	0	-75,458	1,416,930
当期一般正味財産増減額		0	0	367,366	169,346	0	536,712
一般正味財産増減額		0	0	367,366	169,346	0	536,712
一般正味財産期首残高		0	0	2,937,873	4,535,185	0	7,473,058
一般正味財産期末残高		0	0	3,305,239	4,704,531	0	8,009,770
指定正味財産増減の部		0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額		0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0	0
正味財産期末残高		0	0	3,305,239	4,704,531	0	8,009,770

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科	目	法人会計		合計
		法人会計	法人会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
【会費・入会金収益】		1,124,000		1,154,000
現年度会費収益		1,124,000		1,154,000
【定期検査収益】		0		10,806,880
検査手数料収益		0		4,953,250
定期検査受託費収益		0		5,457,000
検査旅費収益		0		396,630
【計量器検定事業収益】		0		15,510,000
検定受託費収益		0		15,510,000
【その他収益事業収益】		0		104,000
講習会負担金収益		0		29,000
会報広告料収益		0		75,000
【郵政事業収益】		0		3,047,000
郵政事業受託費収益		0		3,047,000
【証紙事業収益】		0		254,646
証紙売捌手数料収益		0		254,646
【雑収益】		483		45,831
雑収益		483		45,831
【繰入金収益】		1,514,505		1,514,505
法人会計繰入金収益		1,514,505		1,514,505
経常収益計		2,638,988		32,436,862
(2) 経常費用				
【事業費】		0		29,910,168
賃金		0		3,280,000
給料手当		0		15,594,682
福利厚生費		0		2,456,734
交通費		0		154,854
委託料		0		1,716,050
旅費		0		2,626,585
通信費		0		351,875
印刷費		0		351,549
消耗品費		0		1,146,950
光熱水費		0		44,462
租税公課		0		1,438,247
使用料賃借料		0		169,199

科	目	法人会計		合計
		法人会計		
支払負担金		0	248,842	
損害保険料		0	127,230	
委託労働保険料		0	10,920	
雑費		0	191,989	
【管理費】		814,057	814,057	
給料手当		113,872	113,872	
福利厚生費		43,183	43,183	
交通費		37,146	37,146	
通信費		68,277	68,277	
印刷費		32,461	32,461	
交際費		37,400	37,400	
消耗品費		3,626	3,626	
光熱水費		329	329	
租税公課		197,500	197,500	
使用料賃借料		1,252	1,252	
会議費		76,406	76,406	
支払負担金		153,282	153,282	
雑費		49,323	49,323	
【繰入金支出】		0	1,500,000	
法人会計繰入金支出		0	1,500,000	
経常費用計		814,057	32,224,225	
評価損益調整前経常増減額		1,824,931	212,637	
当期経常増減額		1,824,931	212,637	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益		0	0	
経常外収益計				
(2) 経常外費用		0	0	
経常外費用計		0	0	
当期経常外増減額		0	0	
他会計振替額		-2,149,006	0	
当期一般正味財産増減額		-324,075	212,637	
一般正味財産増減額		-324,075	212,637	
一般正味財産当期末残高		8,669,224	16,142,282	
一般正味財産期末残高		8,345,149	16,354,919	
II 指定正味財産増減の部		0	0	
一般正味財産への振替額		0	0	
当期指定正味財産増減額		0	0	
III 正味財産期末残高		8,345,149	16,354,919	
正味財産期末残高				

財 産 目 録
令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位: 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	法人会計		75,778
	現金	郵政事業会計		10,819
	現金	証紙事業会計		1,426,199
	普通預金	法人会計	肥後銀行/東町団地 No.396924	4,125,387
	普通預金	証紙事業会計	肥後銀行/東町団地 No.397025	2,836,172
	普通預金	郵政事業会計	ゆうちょ銀行/七一八 No.3034711	2,516,718
	当座預金	法人会計	ゆうちょ銀行/一七九 No.0109181	4,291,776
	未収金	法人会計	検定検査・定期検査	2,657,500
	熊本県証紙			524,059
流動資産合計				18,464,408
(固定資産)	基本財産			
	特定資産			
	その他固定資産	マスコンパレーター		1
	固定資産合計			1
資産合計				18,464,408
(流動負債)	未払金	法人会計	通信費 残高証明書発行手数料	550
	未払金	法人会計	通信費 残高証明書発行手数料	1,100
	未払金	法人会計	通信費 残高証明書発行手数料	330
	未払金	法人会計	賃金・旅費 3月分検定	118,517
	未払金	法人会計	給料手当 3月分	1,275,000
	未払金	法人会計	交通費 3月分通勤手当	13,000
	未払金	法人会計	通信費 3月分電話代	9,704
	未払金	法人会計	通信費 3月分定期検査用携帯	1,631
	未払金	法人会計	福利厚生費 3月分社保	138,358
	未払金	法人会計	雑費 振込手数料	3,300
	未払消費税等		租税公課費 確定消費税額	548,000
	流動負債合計			2,109,490
	(固定負債)			
固定負債合計				
負債合計				2,109,490
正味財産				16,354,918

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
合計				

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
旧定率法による。
- (2) 消費税等の会計処理について
消費税等は税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
マスコンパレーター	139,650	139,649	1
一括償却資産（検定用PC）	146,800	146,800	
コンパレーター	202,400	202,400	
パソコン	168,580	168,580	
コンパレーター	198,000	198,000	
合 計	855,430	855,429	1

3. その他

特になし。

監査報告書

一般社団法人熊本県計量協会

代表理事 会長 上土井 章仁 様

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和7年5月8日

一般社団法人 熊本県計量協会

監事 藤本 剛 

監事 木崎 隆 

令和7年6月30日

熊本県知事

木村 敬 殿

法人の名称 一般社団法人熊本県計量協会

代表者の氏名 上土井 章仁

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり 令和 6 年度（ 令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 令和 6 年度 (令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	10,691,228 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	8,559,846 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	7,827,770 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	732,076 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	2,131,382 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 ^注	
実施事業収入の額が計画記載時と異なる理由は、県からの委託費が予算の都合により平成28年度より減額され、0円となったためである。また次年度以降も予算が付与される見込みがない。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和10年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	10,691,228 円	10,691,228 円	10,691,228 円	10,691,228 円	10,691,228 円
公益目的収支差額	8,324,889 円	7,827,770 円	8,324,889 円	8,559,846 円	9,121,839 円
公益目的支出の額	947,990 円	841,525 円	947,990 円	732,076 円	771,892 円
実施事業収入の額	198,000 円	0 円	198,000 円	0 円	198,000 円
公益目的財産残額	2,366,339 円	2,863,458 円	2,366,339 円	2,131,382 円	1,569,389 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(4)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業等会計で「共通」に区分された収益・費用について】

損益計算書の「実施事業等会計」において「共通」の会計区分を設けている場合、その収益・費用について記載してください。
「共通」の会計区分を設けていない場合は、本表の作成は不要です。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の収益の額	②実施事業収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 注1
	円	円	
	円	円	
計	0 円	0 円	

注1:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の費用の額	②公益目的支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 注2
その他	732,076 円	732,076 円	異なる費用科目は無い為、(1)と(2)は同額である。
	円	円	
計	732,076 円	732,076 円	

注2:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注1}
移行認可申請時に記載しているその他の主要な事業について、特別変更点はございません。 計画通り実施しております。

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記入してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注2}
資産の取得、処分、借入についてはございません。

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記載してください。

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告

一般社団法人熊本県計量協会

代表理事 会長 上土井 章仁 様

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度における公益目的支出計画実施報告書に関する監査を行いましたので、その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の状況を正しく示しているものと認めます。

令和7年5月8日

一般社団法人 熊本県計量協会

監事

藤本

岡 藤本

監事

木崎

隆 木崎

第3号議案 次期役員の選任について

- ・任期満了に伴い役員の改選を行います。
- ・理事、監事候補者は下記のとおりです。

一般社団法人熊本県計量協会役員候補者名簿(案)

役名	氏 名	会 社 名	部 会
理事	上土井 章仁	(株)肥後計量器	製造修理（はかり）
〃	西田 勝幸	(株)西本真生堂	販売（販売者）
〃	猪迫 寛	熊本市計量保全会	団体
〃	黒田 康裕	熊本イサダ(株)	製造修理（はかり）
〃	田邊 誠	(株)タナベ総合サービス	製造修理（燃料油メーター）
〃	長尾 剛	(株)岡部メーター商会	製造修理（タクシーメーター）
〃	鳴瀬 上自	(有)熊本計器	製造修理（タクシーメーター）
〃	前田 寛	計量士	計量士
〃	福本 茂	トキコシステムソリューションズ(株)	製造修理（燃料油メーター）
〃	古賀 聡	(株)古賀はかり製作所	製造修理（はかり）
※	〃	(一社)熊本県計量協会	
監事	藤本 剛	(株)はかりや	製造修理（はかり）
※	〃	宮本 真一郎	長沼計量士事務所
			計量士

※ 新任

報告事項1 令和7年度 事業計画について

令和7年度 事業計画

I 基本方針

当協会は、計量について知識を深め、県民に対し計量思想の普及に努めるとともに、会員に対しては、各種情報の収集と提供に努め、計量技術の向上、計量管理の推進を図ります。指定定期検査機関及び指定計量証明検査機関として定期検査業務を実施し、また、特定計量器検定検査等業務を受託して、業務の充実を図るとともに、日本郵政グループに係る計量管理業務についても引き続き受託し、体制の強化を図ります。

II 事業内容

1 公益目的事業

(1)計量思想の普及啓発事業

① 計量記念日のPR事業

ア 計量に関するイベントを開催する。

計量記念日のPR及び計量の普及啓発活動として、計量フェアを開催しパネル展示や計量器の展示、計量に関するクイズ等を行うとともにパンフレットを配布する。

イ 計量記念日(11月1日)の普及及び計量思想の普及啓発のためのポスター及びリーフレット等を配布する。

ポスター等の配布先 市町村・各地域振興局・協会会員

ウ 計量教室の開催 計量記念日事業として計量教室を行う。

② ホームページで広く計量に関する普及活動を行う

2 収益目的事業

(1)計量器検定事業

熊本県から委託を受け、タクシーメーター装置検査、質量計及び圧力計並びに燃料油メーター、LPGメーターの検定、基準器検査、基準分銅調整、基準分銅等の搬入・搬出を行う。

(2) 定期検査事業

熊本県から指定定期検査機関及び指定計量証明検査機関の指定を受け、定期検査及び計量証明検査を行う。

検査期間：2025年4月～10月

検査対象：熊本県内において取引証明に使用される計量器（熊本市を除く。

但し、計量証明検査は熊本市を含む）

検査地域：山鹿地区、天草地区、荒尾・玉名地区、阿蘇地区、菊池地区

(3) 郵政計量管理事業

一般社団法人日本計量振興協会との協定に基づき日本郵政グループの計量管理業務を行う。

検査対象：県内の郵便局、簡易郵便局

対象事業所：県内294事業所（うち旧集配センター19事業所）を予定

(4) 熊本県収入証紙の売り捌き事業

熊本県収入証紙の売り捌きを行い、会員の利便を図る。

(5) その他収益事業

① 代検査の実施

熊本市における代検査の体制を整え、事業の充実と会員の利便を図る。

② 主任計量者講習会の開催

一般計量証明事業所に配置が義務付けられている一般主任計量者の資格取得の準備のための講習会及びフォローアップを目的とした講習会の2回を実施。

③ 会報広告掲載

会報に掲載する広告を募集する。

3 その他事業

(1) 関係機関、団体協調連帯事業

関係機関及び関係団体等の連絡調整会議等

関係機関及び関係団体の各種会議に積極的に参加し、業界の諸問題について、連絡調整等の情報交換を図るとともに関係資料の収集に努める。

また、会議の内容等についての広報活動を行う。

(2) その他目的を達成するために必要な事業

① 会員活動の推進

部会員の計量技術の向上のために、会員の講習会出席等に対する助成を行う。

② 会報発行

年2回会報を発行し、全会員及び関係者に配布する。

報告事項2 令和7年度 収支予算について

1372 一般社団法人 熊本県計量協会

収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費・入会金収入	1,112,000	1,080,000	32,000	
現年度会費収入	1,112,000	1,080,000	32,000	
定期検査収入	11,357,000	10,607,000	750,000	
検査手数料収入	5,500,000	4,800,000	700,000	
定期検査受託費収入	5,457,000	5,457,000	0	
検査旅費収入	400,000	350,000	50,000	
計量器検定収入	17,094,000	15,510,000	1,584,000	
計量記念日受託費収入	17,094,000	15,510,000	1,584,000	
郵政事業収入	2,950,000	3,030,000	-80,000	
郵政事業受託費収入	2,950,000	3,030,000	-80,000	
その他収益事業収入	90,000	108,000	-18,000	
講習会負担金収入	30,000	33,000	-3,000	
会報広告料収入	60,000	75,000	-15,000	
証紙事業収入	245,000	270,000	-25,000	
証紙売捌手数料収入	245,000	270,000	-25,000	
雑収入	31,000	30,000	1,000	
雑収入	31,000	30,000	1,000	
事業活動収入計	32,879,000	30,635,000	2,244,000	
2. 事業活動支出			0	
事業費支出	31,907,041	29,798,543	2,108,498	
賃金支出	4,180,000	3,400,000	780,000	
給料手当支出	15,284,061	15,547,095	-263,034	
福利厚生費支出	2,843,500	2,456,155	387,345	
交通費支出	154,344	154,344	0	
委託料支出	800,000	1,600,000	-800,000	
旅費支出	3,987,000	2,588,000	1,399,000	
通信費支出	347,830	301,890	45,940	
印刷費支出	218,850	195,400	23,450	
消耗品費支出	1,446,445	1,029,841	416,604	
光熱水費支出	49,469	49,470	-1	
租税公課支出	1,606,000	1,629,400	-23,400	
使用料賃借料支出	169,185	170,175	-990	
支払負担金支出	472,900	328,600	144,300	
損害保険料支出	127,000	128,000	-1,000	
会議費支出	0	0	0	
委託労働保険料支出	11,000	11,000	0	
雑支出	209,457	209,173	284	
管理費支出	971,959	836,457	135,502	
給料手当支出	165,939	162,905	3,034	
福利厚生費支出	55,500	53,845	1,655	
交通費支出	53,656	53,656	0	
旅費支出	54,000	103,000	-49,000	
通信費支出	53,170	56,310	-3,140	
印刷費支出	26,150	53,600	-27,450	
消耗品費支出	3,555	3,559	-4	
光熱水費支出	531	530	1	
租税公課支出	211,000	137,000	74,000	
使用料賃借料支出	1,815	1,825	-10	
支払負担金支出	118,100	94,400	23,700	
交際費	30,000	10,000	20,000	
損害保険料支出	0	0	0	
会議費支出	135,000	100,000	35,000	
委託労働保険料支出	0	0	0	
雑支出	63,543	5,827	57,716	

経常費用計	32,879,000	30,635,000	2,244,000	
Ⅱ. 投資活動収支の部			0	
1. 投資活動収入			0	
繰入金収入	0	0	0	
特定資産取崩収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
敷金・保証金戻収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出			0	
基本財産取得支出	0	0	0	
特定資産取得支出	0	0	0	

収支予算書内訳表
令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

【来期予算】		実施事業等事業会計			
科	目	計量思想普及活動事業	その他実施事業		小計
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
	【会費・入会金収入】	0	0		0
	現年度会費収入	0	0		0
	【定期検査収入】	0	0		0
	検査手数料収入	0	0		0
	定期検査受託費収入	0	0		0
	検査旅費収入	0	0		0
	【適正計量支援事業収入】	0	0		0
	【郵政事業収入】	0	0		0
	郵政事業受託費収入	0	0		0
	【その他収益事業収入】	0	0		0
	講習会負担金収入	0	0		0
	会報広告料収入	0	0		0
	【証紙事業収入】	0	0		0
	証紙売捌手数料収入	0	0		0
	【雑収入】	0	0		0
	雑収入	0	0		0
事業活動収入計		0	0		0
2. 事業活動支出					
	【事業費支出】	771,892	0		771,892
	賃金支出	0	0		0
	給料手当支出	89,951	0		89,951
	福利厚生費支出	16,423	0		16,423
	交通費支出	891	0		891
	委託料支出	0	0		0
	旅費支出	68,000	0		68,000
	通信費支出	37,450	0		37,450
	印刷費支出	12,000	0		12,000
	消耗品費支出	498,914	0		498,914
	光熱水費支出	286	0		286
	租税公課支出	0	0		0
	使用料賃借料支出	977	0		977
	会議費支出	0	0		0
	支払負担金支出	10,000	0		10,000
	損害保険料支出	0	0		0
	委託労働保険料支出	0	0		0
	雑支出	37,000	0		37,000

【来期予算】

(単位:円)

科 目		実施事業等事業会計				
科	目	計量思想普及活動事業	その他実施事業			小計
II	事業活動支出計	771,892	0			771,892
	事業活動収支差額	-771,892	0			-771,892
1.	投資活動収入					
	特定資産取崩収入	0	0			0
	固定資産売却収入	0	0			0
	投資有価証券売却収入	0	0			0
	敷金・保証金戻収入	0	0			0
2.	投資活動支出	0	0			0
	基本財産取得支出	0	0			0
	特定資産取得支出	0	0			0
	固定資産取得支出	0	0			0
	投資有価証券取得支出	0	0			0
III	投資活動収支差額	0	0			0
	投資活動支出計	0	0			0
	投資活動収支の部	0	0			0
	財務活動収入					
	借入金収入	0	0			0
2.	財務活動支出	0	0			0
	借入金返済支出	0	0			0
	財務活動支出計	0	0			0
	財務活動収支差額	0	0			0
IV	予備費支出					
	当期収支差額	-771,892	0			-771,892
	前期繰越収支差額	0	0			0
	次期繰越収支差額	-771,892	0			-771,892

収支予算書内訳表

令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位: 円)

【長期予算】

科	目	その他収益事業会計					小計
		計量器検定事業	定期検査事業	郵政事業	証紙事業	その他収益事業	
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
【会費・入会金収入】		0	0	40,000	0	0	40,000
現年度会費収入		0	0	40,000	0	0	40,000
【定期検査収入】		0	11,357,000	0	0	0	11,357,000
検査手数料収入		0	5,500,000	0	0	0	5,500,000
定期検査受託費収入		0	5,457,000	0	0	0	5,457,000
検査旅費収入		0	400,000	0	0	0	400,000
【適正計量支援事業収入】		17,094,000	0	0	0	0	17,094,000
【郵政事業収入】		0	0	2,950,000	0	0	2,950,000
郵政事業受託費収入		0	0	2,950,000	0	0	2,950,000
【その他収益事業収入】		0	0	0	0	90,000	90,000
講習会負担金収入		0	0	0	0	30,000	30,000
会報広告料収入		0	0	0	0	60,000	60,000
【証紙事業収入】		0	0	0	245,000	0	245,000
証紙売捌手数料収入		0	0	0	245,000	0	245,000
【雑収入】		0	0	0	0	31,000	31,000
雑収入		0	0	0	0	31,000	31,000
事業活動収入計		17,094,000	11,357,000	2,990,000	245,000	121,000	31,807,000
2. 事業活動支出							
【事業費支出】		17,091,401	11,347,999	2,570,441	105,754	19,554	31,135,149
賃金支出		1,670,000	2,510,000	0	0	0	4,180,000
給料手当支出		9,158,265	5,412,600	550,612	72,633	0	15,194,110
福利厚生費支出		1,715,016	992,410	105,576	14,075	0	2,827,077
交通費支出		93,091	53,867	5,731	764	0	153,453
委託料支出		0	0	800,000	0	0	800,000
旅費支出		2,183,000	1,013,000	723,000	0	0	3,919,000
通信費支出		73,850	190,350	42,360	0	3,820	310,380
印刷費支出		48,300	118,300	32,200	0	8,050	206,850
消耗品費支出		672,906	250,678	22,306	1,641	0	947,531
光熱水費支出		29,836	17,265	1,837	245	0	49,183
租税公課支出		1,017,112	394,461	173,077	14,292	7,058	1,606,000
使用料賃借料支出		102,041	59,047	6,282	838	0	168,208
会議費支出		0	0	0	0	0	0
支払負担金支出		230,100	140,800	92,000	0	0	462,900
損害保険料支出		0	127,000	0	0	0	127,000
委託労働保険料支出		5,500	5,500	0	0	0	11,000
雑支出		92,384	62,721	15,460	1,266	626	172,457

【来期予算】

科 目		その他収益事業会計					(単位:円)	
科	目	計量器検定事業	定期検査事業	郵政事業	証紙事業	その他収益事業	小計	
事業活動支出計		17,091,401	11,347,999	2,570,441	105,754	19,554	31,135,149	
事業活動収支差額		2,599	9,001	419,559	139,246	101,446	671,851	
Ⅱ 投資活動収支の部								
1. 投資活動収入								
特定資産取崩収入		0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入		0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券売却収入		0	0	0	0	0	0	0
敷金・保証金戻収入		0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計		0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出								
基本財産取得支出		0	0	0	0	0	0	0
特定資産取得支出		0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出		0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券取得支出		0	0	0	0	0	0	0
敷金・保証金支出		0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計		0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額		0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部								
1. 財務活動収入								
借入金収入		0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計		0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出								
借入金返済支出		0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計		0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額		0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出								
当期収支差額		2,599	9,001	419,559	139,246	101,446	671,851	
前期繰越収支差額		0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額		2,599	9,001	419,559	139,246	101,446	671,851	

収支予算書内訳表

令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

【来期予算】

科	目	法人会計		合計
		法人会計		
I 事業活動収支の部				
	1. 事業活動収入			
	【会費・入会金収入】	1,072,000		1,112,000
	現年度会費収入	1,072,000		1,112,000
	【定期検査収入】	0		11,357,000
	検査手数料収入	0		5,500,000
	定期検査受託費収入	0		5,457,000
	検査旅費収入	0		400,000
	【適正計量支援事業収入】	0		17,094,000
	【郵政事業収入】	0		2,950,000
	郵政事業受託費収入	0		2,950,000
	【その他収益事業収入】	0		90,000
	講習会負担金収入	0		30,000
	会報広告料収入	0		60,000
	【証紙事業収入】	0		245,000
	証紙売捌手数料収入	0		245,000
	【雑収入】	0		31,000
	雑収入	0		31,000
	事業活動収入計	1,072,000		32,879,000
2. 事業活動支出				
	【事業費支出】	971,959		32,879,000
	賃金支出	0		4,180,000
	給料手当支出	165,939		15,450,000
	福利厚生費支出	55,500		2,899,000
	交通費支出	53,656		208,000
	委託料支出	0		800,000
	旅費支出	54,000		4,041,000
	通信費支出	53,170		401,000
	印刷費支出	26,150		245,000
	消耗品費支出	3,555		1,450,000
	光熱水費支出	531		50,000
	租税公課支出	211,000		1,817,000
	使用料賃借料支出	1,815		171,000
	会議費支出	165,000		165,000
	支払負担金支出	118,100		591,000
	損害保険料支出	0		127,000
	委託労働保険料支出	0		11,000
	雑支出	63,543		273,000

(単位:円)

【来期予算】

科	目	法人会計	合計
事業活動支出計		971,959	32,879,000
事業活動収支差額		100,041	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入		0	0
固定資産売却収入		0	0
投資有価証券売却収入		0	0
敷金・保証金戻収入		0	0
投資活動収入計		0	0
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出		0	0
特定資産取得支出		0	0
固定資産取得支出		0	0
投資有価証券取得支出		0	0
敷金・保証金支出		0	0
投資活動支出計		0	0
投資活動収支差額		0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入		0	0
財務活動収入計		0	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出		0	0
財務活動支出計		0	0
財務活動収支差額		0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額		100,041	0
前期繰越収支差額		0	0
次期繰越収支差額		100,041	0

8 計量功労者表彰

○ 被表彰者

氏 名 野見山 ゆきみ (のみやま ゆきみ) 氏

所属事業所 河津造園 株式会社

